

9	款	消防費	1	項	消防費	1	目	常備消防費		
事業	事務事業名	防火推進事業費						担当部署	消防本部	
	521	予算事業名	(防火推進事業費)						課名	総務課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 6 - 9 4 8 3	
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					実施方法 (H26)	業務委託	
		政策 (章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり						一部業務委託	
		施策 (節)	第 2 節 消防・救急体制の充実						市直営	
根拠法令等	消防組織法第1条									
事業目的	対象	誰を・何を 全市民又はその組織・団体								
	意図	どのような状態に 防火・防災に関する講習や組織・団体の育成など防火・防災活動を推進し、防火・防災思想の普及を図ることによって、火災その他の災害による被害を軽減することを目的とする。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		率	1.8	2.1	1.0	1.8	年間出火率 (人口1万人当たりの出火件数)			
		率	74.0	81.3	81.4	85.6	住宅用火災警報器の設置率			
事業内容	手段	どのような方法で 学校や出前講座による防火、防災教育や体験 職員や協力団体による住宅防火診断での注意喚起 座談会、自主防災訓練、各種防災行事を通じての普及啓発活動								
	活動指標	事業内容の活動量・量を提示する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
回			22	20	23	25	防火教室実施回数			
戸			3,979	2,040	2,282	2,100	住宅防火診断調査戸数			
備考	その他説明を要する事項	平成26年1月消防庁より住宅用火災警報器の設置状況について標準的な調査方法が示され調査を実施している。								
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		435	385	221	149				
	(当初予算額)		(460)	(408)	(227)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳									
	国・県支出金									
地方債										
その他										
一般財源		435	385	221	149					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a ~ c)	a	火災予防の普及啓発及び災害対応能力向上のため必要な事業である。							
	有効性 (a ~ c)	a	大きな災害による被害を軽減させるため、市民が求める重要な事業である。							
	効率性 (a ~ c)	a	富山県の出火率が24年間連続して全国最小となるなど市民の意識向上に役立っている。							
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント			
	廃止・休止	防火、防災に対する意識向上のため、継続した実施が必要である。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

9 款	消防費	1 項	消防費	1 目	常備消防費			
事業	事務事業名	防火推進事業費				担当	消防本部	
	521 予算事業名	(防火推進事業費)				課名	総務課	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					電話	5 6 - 9 4 8 3
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					総合評価 (A ~ C)	A 現行どおり事業を進めることが適当
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					A	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	評価結果	

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
事業目的	次年度繰越額					法人会員数	
	歳出に占める割合						個人会員数
事業内容	団体会員負担						
	対象	誰を・何を					
事業内容	意図	どのような状態に					
	手段	どのような方法で					

9	款	消防費	1	項	消防費	1	目	常備消防費			
事業	事務事業名	防火委員会補助金					担当部署	消防本部			
	522	予算事業名	(防火推進事業費)					課名	総務課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話番号	5 6 - 9 4 8 3				
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち				実施方法 (H26)				
		政策 (章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり								
施策 (節)	第 2 節 消防・救急体制の充実										
事業目的	対象	補助金等交付先	市内の幼年・少年消防クラブ及び婦人防火クラブ								
	意図	補助金等交付目的	幼年・少年消防クラブの健全なる育成指導、防火思想の普及啓蒙を図ること及び婦人防火クラブの活性化、防火指導を図ることにより、火災のない安全なまちにすることを目的とする。								
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	2,842	2,859	2,734	2,713	幼年、少年消防、婦人防火クラブ員数				
事業内容	手段	補助金等交付先	幼年消防クラブのつどいでの入隊式と防火育成指導 少年消防クラブ入隊式と防火、防災指導 婦人防火クラブによる防火啓発活動								
		補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
活動指標	補助金等交付件数	件	1	1	1	1	防火委員会補助金交付件数				
		人	11	11	15	13	婦人防火クラブ数				
備考	その他説明を要する事項	婦人防火クラブは、昭和57年、少年消防クラブは昭和58年、幼年消防クラブは昭和60年にそれぞれ組織され、補助金を一本化したもの。									
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		550	550	550	550					
	(当初予算額)	(550)	(550)	(550)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
	その他										
	一般財源	550	550	550	550						
個別評価	評価項目	説明									
	妥当性 (a ~ c)	a	子ども達に対して幼い時期から防火防災意識を育むために必要なことである。婦人防火クラブについては、生活の基盤である家庭での防火意識を高揚させるためにも必要な活動で各種団体の活動を通じて広く市民への普及啓発活動を行うためには必要なことである。								
	有効性 (a ~ c)	a	幼年・少年・婦人のみならず地域住民に対する防火・防災思想の普及啓発には有効な手段、方法である。								
	効率性 (a ~ c)	a	県消防協会や日本防火・防災協会の補助を受けて行われていることから、効率性の良い事業である。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)	B	事業の一部に見直しが必要		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	防火、防災の生涯教育として実施する。新湊地区の婦人防火クラブに加え、新たに小杉、大門、大島、下地区にも婦人防火クラブが結成 (平成25年7月) され、より一層、防火、防災に対する普及啓発活動が期待できる。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
やり方改善											
現行どおり											
拡充											
総合評価 (2 次評価)	評価委員会のコメント 次の 2 事業を一括して評価 「防火委員会補助金」 「新湊校下防火推進員連絡協議会補助金」 防火クラブの機能強化を図るため、会員の増加につながる取組を展開すること。 新湊校下防火推進員連絡協議会補助金については、地域の主体性を高めるため、速やかに市民協働事業交付金による事業に移行すること。										

9 款	消防費	1 項	消防費	1 目	常備消防費		
事業	事務事業名	防火委員会補助金				担当	消防本部
522	予算事業名	(防火推進事業費)				部名	総務課
					部署	電話	56-9483
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		幼年・少年消防クラブ育成指導費 小、中学校防火ポスターの作成 婦人防火クラブ活動費				
		定率	算定方法					
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件		なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	550千円	550千円	550千円	550千円		国補助(%)	
	うち一般財源	550千円	550千円	550千円	550千円		県補助(%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	857千円	849千円	878千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	64.2%	64.8%	62.6%			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	857千円	849千円	878千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0千円	0千円	0千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%			↳ ()	
事業目的	対象	市内の幼年・少年消防クラブ及び婦人防火クラブ					法人会員数	1団体
	意図	幼年・少年消防クラブの健全なる育成指導、防火思想の普及啓蒙を図ること及び婦人防火クラブの活性化、防火指導を図ることにより、火災のない安全なまちにすることを目的とする。					個人会員数	2,713人
事業内容	手段	幼年消防クラブのつどいでの入隊式と防火育成指導 少年消防クラブ入隊式と防火、防災指導 婦人防火クラブによる防火啓発活動						
	補助金等の受け手							

9	款	消防費	1	項	消防費	1	目	常備消防費				
事業	事務事業名	新湊校下防火推進員連絡協議会補助金						担当部署	消防本部			
	523	予算事業名	(防火推進事業費)						課名	総務課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 6 - 9 4 8 3			
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち				実施方法 (H26)					
		政策 (章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり									
施策 (節)	第 2 節 消防・救急体制の充実											
事業目的	対象	補助金等交付先	新湊校下防火推進員連絡協議会									
	意図	補助金等交付目的	防火思想の普及、災害時における警戒協力、会員相互の資質の向上を図る研修会等を実施し、消防、自治会及び会員相互の連絡強調により区域内の火災予防と警戒にあたり住民の生命財産を護り民生の安定に寄与することを目的とする。									
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		人	39	39	37	37	推進員数					
事業内容	手段	補助金等交付を実施する主な活動	災害発生時の協力 住宅防火診断時の協力 広報誌の発行 防火立看板の設置 消防関係行事 (火災予防運動、年末警戒、出初め式) への参加									
		活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
備考	その他説明を要する事項	補助金等交付件数	件	1	1	1	1	補助金交付件数				
		回	7	8	10	10	自主防災会等の訓練参加回数					
事業コスト	財源内訳	項目 (単位 : 千円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
		直接事業費 (補助金等交付額)	55	55	55	55						
		(当初予算額)	(55)	(55)	(55)							
		うち臨時職員人件費										
		国・県支出金										
		地方債										
その他一般財源	55	55	55	55								
個別評価	評価項目	説明										
	妥当性 (a ~ c)	a	県の防火推進モデル地区 (昭和36年) に指定されて活動を継続しているボランティア組織である。									
	有効性 (a ~ c)	a	各種の防火活動で活躍しており、大きな災害発生時にもその活動が期待される。									
	効率性 (a ~ c)	a	災害時に重要な組織であるため効率性の追求はしがたいが、現状では、わずかな助成で活動しており、その効率性は良い。									
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)	B	事業の一部に見直しが必要
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント				
	廃止・休止	民家が密集し、幾度となく大火に見舞われ住民主体のきめ細やかな防火活動が根差している。継続することで、より一層防火意識の向上が期待できる。						次の 2 事業について一括して評価 「防火委員会補助金」 「新湊校下防火推進員連絡協議会補助金」				
	規模縮小							防火クラブの機能強化を図るため、会員の増加につながる取組を展開すること。 新湊校下防火推進員連絡協議会補助金については、地域の主体性を高めるため、速やかに市民協働事業交付金による事業に移行すること。				
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

9 款	消防費	1 項	消防費	1 目	常備消防費				
事業	事務事業名	新湊校下防火推進員連絡協議会補助金				担当	消防本部		
523	予算事業名	(防火推進事業費)				課名	総務課		
						電話	56-9483		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		算定方法	防火広報等の活動費及び立看板製作費			
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1件	1件	1件	1件		なし(市単独補助)	
	補助金等交付額	55千円	55千円	55千円	55千円		国補助(%)	
	うち一般財源	55千円	55千円	55千円	55千円		県補助(%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	128千円	176千円	176千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	43.0 %	31.3 %	31.3 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	128千円	176千円	176千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0千円	0千円	0千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()	
事業目的	対象	新湊校下防火推進員連絡協議会					法人会員数	1 団体
	意図	防火思想の普及、災害時における警戒協力、会員相互の資質の向上を図る研修会等を実施し、消防、自治会及び会員相互の連絡強調により区域内の火災予防と警戒にあたり住民の生命財産を護り民生の安定に寄与することを目的とする。					個人会員数	37 人
事業内容	手段	災害発生時の協力 住宅防火診断時の協力 広報誌の発行 防火立看板の設置 消防関係行事(火災予防運動、年末警戒、出初め式)への参加						
	補助金等の受け取る主な活動							

9 款	消防費	1 項	消防費	2 目	非常備消防費			
事業	事務事業名	消防団運営費				担当	消防本部	
	526 予算事業名	(消防団運営費)				課名	総務課	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					電話	5 6 - 9 4 8 3
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					判定
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					総合評価 (A ~ C)	A 現行どおり事業を進めることが適当
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	評価結果	

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
事業目的	次年度繰越額					法人会員数	
	歳出に占める割合						個人会員数
事業内容	団体会員負担						
	対象	誰を・何を					
事業内容	意図	どのような状態に					
	手段	どのような方法で					

9 款	消防費	1 項	消防費	2 目	非常備消防費					
事業	事務事業名	消防団補助金				担当部署	消防本部			
527	予算事業名	(消防団運営費)				課名	総務課			
						電話	56 - 9483			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H26)				
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち							
		政策 (章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり							
		施策 (節)	第 2 節 消防・救急体制の充実							
	根拠法令等	消防組織法第6条、第7条、第8条、第9条、第18条、射水市消防団条例								
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市消防団							
	意図	補助金等交付目的	消防団の各種事業を遂行するに当たり、消防団全体の活性化を行い、団員相互の意思疎通と士気の高揚を図り、さらに住民の安全と安心確保に対する意識の高揚を図ることを目的とする。							
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		人	730	717	728	715	消防団員数			
		件	0	1	1	0	消防団員の公務災害件数			
事業内容	手段	補助金等の交付を実施する主な活動	消防出初め式 市消防団操法大会 消防定例表彰 団活性化事業 団員基礎教育、初級幹部研修会							
		活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名		
		補助金等交付件数	件	1	1	1	1	補助金交付件数		
			人	233	236	241	260	団活性化事業 (体育訓練大会) 参加者数		
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費 (補助金等交付額)		3,207	3,600	3,437	3,300				
	(当初予算額)		(3,600)	(3,600)	(3,500)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
		地方債								
その他										
一般財源		3,207	3,600	3,437	3,300					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a ~ c)	a	消防団の活性化の観点からも必要な補助事業です。							
	有効性 (a ~ c)	a	消防団の行う各種行事を開催するに当たり有効に活用され、団員間の融和、実践的な能力向上に繋がっています。							
	効率性 (a ~ c)	a	消防団員としての基礎研修や安全管理研修を実施するなど、効率よく運用されています。							
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント				
	廃止・休止	消防団の活性化や団員相互の意思疎通と士気の高揚を図る上で必要であり、今後も積極的な運用を図ります。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										
総合評価 (2 次評価)										

9 款	消防費	1 項	消防費	2 目	非常備消防費				
事業	事務事業名	消防団補助金				担当	消防本部		
527	予算事業名	(消防団運営費)				部名	総務課		
						課名			
						電話	5 6 - 9 4 8 3		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		出初め式会場借り上げ、資機材等 体育訓練大会及び市消防団操法大会入賞賞品 定例表彰に伴う賞状等				
		定率	算定方法					
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	3,207 千円	3,600 千円	3,437 千円	3,300 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	3,207 千円	3,600 千円	3,437 千円	3,300 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	3,207 千円	3,600 千円	3,437 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	3,207 千円	3,600 千円	3,437 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()	
事業目的	対象	射水市消防団					法人会員数	1 団体
	意図	消防団の各種事業を遂行するに当たり、消防団全体の活性化を行い、団員相互の意思の疎通と士気の高揚を図り、さらに住民の安全と安心確保に対する意識の高揚を図ることを目的とする。					個人会員数	715 人
事業内容	手段	消防出初め式 市消防団操法大会 消防定例表彰 団活性化事業 団員基礎教育、初級幹部科研修会						
	補助金等の受け取る実施する主な活動							

9 款	消防費	1 項	消防費	2 目	非常備消防費		
事業	事務事業名	私設消防団補助金				担当	消防本部
528	予算事業名	(消防団運営費)				部名	総務課
					部署	電話	5 6 - 9 4 8 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					×
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		算定方法	私設・自衛消防団 3 0 団体 1 団体あたり 1 万円			
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	300 千円	300 千円	300 千円	300 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	300 千円	300 千円	300 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	100.0 %	100.0 %	100.0 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	300 千円	300 千円	300 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()	
事業目的	対象	射水市私設・自衛消防団連絡会					法人会員数	30 団体
	意図	射水市の各地域で自主的に設立運営され、地域の火災予防、警防活動を実施している可搬式小型動力消防ポンプの保有団体の活性化に資することを目的とする。					個人会員数	人
事業内容	手段	可搬式小型動力消防ポンプの点検及び訓練 年末警戒、祭礼警戒、火災警戒等地域の火災予防活動						
	補助金等の受け実施する主な活動							

9	款	消防費	1	項	消防費	3	目	消防施設費		
事業	事務事業名	消防車両整備事業費					担当部署	消防本部		
	535	予算事業名	(消防車両整備事業費)					課名	総務課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H26)	業務委託			
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち				一部業務委託			
		政策 (章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり							
		施策 (節)	第 2 節 消防・救急体制の充実				市直営			
	根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針								
事業目的	対象	誰を・何を	常備、非常備の各種災害に対応できる車両							
	意図	どのような状態に	火災をはじめとする各種災害に対応し、活動するための車両を計画に基づき更新して、消防力の維持を図る。							
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		台	2	1	2	2	常備消防車両の更新台数			
		台	1	1	2	1	非常備消防車両の更新台数			
事業内容	手段	どのような方法で	火災防御活動の要となる常備、非常備の車両を市総合計画に基づき整備して、消防力の維持を図る。							
活動指標	事業内容 (手段) の活動量・量を提示する	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名			
		件	17	20	9	10	火災出動 (年で計上)			
		件	45	52	50	50	救助出動 (年で計上)			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		40,650	57,237	146,978	66,616	計画に基づき、消防車両等の整備を行っている。			
	(当初予算額)		(46,371)	(59,144)	(152,143)					
	うち臨時職員人件費						平成24年度 常備2台、非常備1台を更新 平成25年度 常備1台、非常備2台を更新 平成26年度 常備2台、非常備2台を更新 (平成26年度については、救助工作車及び高規格救急車を含む特殊車両等を整備)			
	財源内訳									
国・県支出金		1,500	10,963	33,765						
地方債		36,700	43,700	55,300	63,000					
その他				54,600						
一般財源		2,450	2,574	3,313	3,616					
個別評価	評価項目		説明							
	妥当性 (a ~ c)	a	市民の安全、安心を守るために必要な事業である。消防車両の整備は、消防力の基本であり市の責務である。							
	有効性 (a ~ c)	a	複雑、多様化する災害に対応するため、車両や装備の近代化は有効で不可欠である。							
	効率性 (a ~ c)	a	更新車両に要する事業費は高額であるが、最新の資機材を整備することにより火災や救急に適切に対応し、その被害の軽減に寄与できており、効率性は高い。							
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント				
	廃止・休止	消防車両については、想定される災害に対応するため、計画的、且つ、速やかに更新する必要がある。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										
総合評価 (2 次評価)										

9 款	消防費	1 項	消防費	3 目	消防施設費			
事業	事務事業名	消防車両整備事業費				担当	消防本部	
	535 予算事業名	(消防車両整備事業費)				課名	総務課	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					部署	56 - 9483
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					電話
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
効率性	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					総合評価	A 現行どおり事業を進めることが適当
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					(A ~ C)	
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	評価結果	

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
事業目的	次年度繰越額					法人会員数	
	歳出に占める割合						個人会員数
事業内容	団体会費負担						
	対象	誰を・何を					
事業内容	意図	どのような状態に					
	手段	どのような方法で					